

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2015年3月6日
信託期間	2015年3月6日～2025年3月5日（10年）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用） ・ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用） ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月5日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

運用報告書（全体版）

第5期

決算日 2020年3月5日

大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・ アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）」は、去る2020年3月5日に第5期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
(設定日) 2015年3月6日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 2,085.16	% —	% —	% —	百万円 1,206
第1期(2016年3月7日)	8,880	0	△ 11.2	1,900.08	△ 8.9	96.3	4.0	4,796
第2期(2017年3月6日)	10,148	0	14.3	2,217.62	16.7	90.9	10.1	922
第3期(2018年3月5日)	11,135	0	9.7	2,467.91	11.3	92.7	6.4	1,318
第4期(2019年3月5日)	10,363	0	△ 6.9	2,410.30	△ 2.3	82.3	16.4	487
第5期(2020年3月5日)	10,197	0	△ 1.6	2,313.38	△ 4.0	93.8	5.8	518

東証株価指数（TOPIX（配当込み））は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首)2019年3月5日	円 10,363	% —	ポイント 2,410.30	% —	% 82.3	% 16.4
3月末	10,289	△ 0.7	2,395.21	△ 0.6	85.3	12.9
4月末	10,449	0.8	2,434.82	1.0	88.9	10.0
5月末	9,698	△ 6.4	2,275.96	△ 5.6	88.7	9.9
6月末	10,041	△ 3.1	2,338.89	△ 3.0	89.8	9.8
7月末	10,264	△ 1.0	2,360.18	△ 2.1	89.3	10.0
8月末	10,013	△ 3.4	2,280.58	△ 5.4	89.8	9.8
9月末	10,596	2.2	2,418.29	0.3	89.1	9.8
10月末	11,050	6.6	2,539.02	5.3	94.1	5.5
11月末	11,258	8.6	2,588.40	7.4	96.5	2.9
12月末	11,507	11.0	2,625.91	8.9	93.9	5.7
2020年1月末	11,236	8.4	2,569.77	6.6	93.7	5.8
2月末	10,146	△ 2.1	2,305.76	△ 4.3	93.6	5.8
(期末)2020年3月5日	10,197	△ 1.6	2,313.38	△ 4.0	93.8	5.8

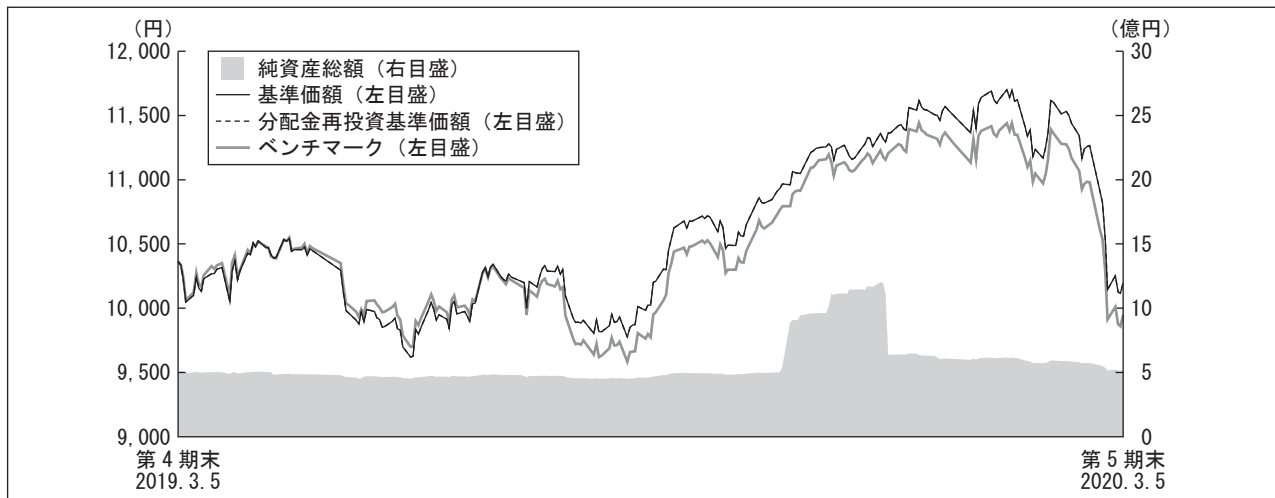
*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドのベンチマークは、TOPIX（配当込み）です。

*TOPIX（配当込み）は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第5期首：10,363円

第5期末：10,197円（既払分配金 0円）

騰落率：△1.6%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資を行いました。

（上昇要因）

米中貿易交渉の進展への期待や半導体市況の下げ止まり、製造業における在庫調整の進展などから世界景気の持ち直し期待が高まったことが要因となりました。また、国内株式市場において、自社株買いなどの株主還元強化や親子上場の解消への期待など、コーポレートガバナンス改善への取り組みが評価されたことも要因となりました。

（下落要因）

米中の貿易問題や地政学リスクなどへの懸念に加え、期末にかけては中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大から実体経済への悪影響が嫌気されたことが要因となりました。

【投資環境】

国内株式市場は、2019年4月まで、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和と米中貿易交渉の進展への期待から上昇しました。5月の連休後は、トランプ米政権による対中追加関税の賦課や中国通信機器大手への制裁で、年初来安値水準近くまで下落しました。6月後半に米中貿易交渉の再開や、米国による中国通信機器大手への制裁の一部解除が発表されたため、7月前半まで再び戻り歩調を強めました。8月は、トランプ米大統領によるさらなる追加関税実施を示唆したことを嫌気し、年初来安値水準に再び接近しました。

9月以降は、米中貿易交渉の再開発表を好感したことに加え、日米通商交渉の進展や高水準の自社株買いなどから上昇しました。10月初めにはマクロ指標の悪化などから国内株式市場は一時的に下落したものの、中国による米国の農産物購入拡大など、米中貿易交渉が部分合意されるとの報道から切り返しました。10月から12月にかけては、米中貿易交渉の進展と国内経済対策の報道などにより、年初来高値を更新しました。

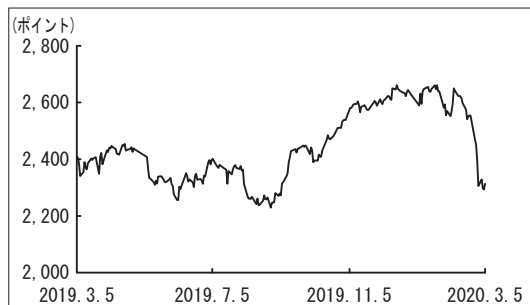
2020年1月の国内株式市場は、米国・イラン間の有事リスクで下落から始まったものの、米中貿易交渉第1段階の合意などから反発しました。その後は、中国で発生した新型肺炎の流行への懸念で、1月後半に伸び悩みました。2月前半には米IT（情報技術）企業の好決算などから米国株式市場は高値更新となったものの、国内において新型肺炎の感染拡大が確認されたことが嫌気されました。2月後半には、欧州や韓国など世界各国に拡大し、中国を含む生産ラインの停滞や消費への影響も懸念され、米国株式市場が急落すると、国内株式市場も大きく下落しました。

【ポートフォリオ】

■大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

主要投資対象であるジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は93.8%としました。

TOPIX（配当込み）の推移



大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

■ ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

当期の騰落率は、△0.6%となりました。

欧州や中国での経済の減速が続く一方、財政・金融政策に対する期待も高まるなど、今後の世界景気への見方が分かれやすい局面となりました。また、米国と中国による通商交渉問題がリスク要因として意識され、要人発言に市場が一喜一憂する展開となり、株式市場での物色も不安定な状況が続きました。このような市場環境のもと、セクター、銘柄ともに、機動的にアロケーションの変更を行いました。個別銘柄では、太陽誘電や信越化学工業、ワークマン、ディスコ、第一三共などへの投資が、TOPIXに対する超過収益獲得に寄与しました。

【ベンチマークとの差異】

基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は△1.6%となり、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の騰落率△4.0%を2.4%上回りました。

当ファンドの主要投資対象であるジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。
（主なプラス要因）

業種配分効果および銘柄選択効果ともにプラスに寄与しました。景況感の先行きが不透明な中、業績が堅調に推移したワークマンなどの小売業、第一三共などの医薬品、信越化学工業などの化学の銘柄選択効果が大きくプラスに寄与し、超過リターンの獲得に寄与しました。また、業種配分効果では、ソフトウェアの受注が堅調な情報・通信業のオーバーウェイト、業績が不振な鉄鋼、電気・ガス業のアンダーウェイトがベンチマーク対比でのプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

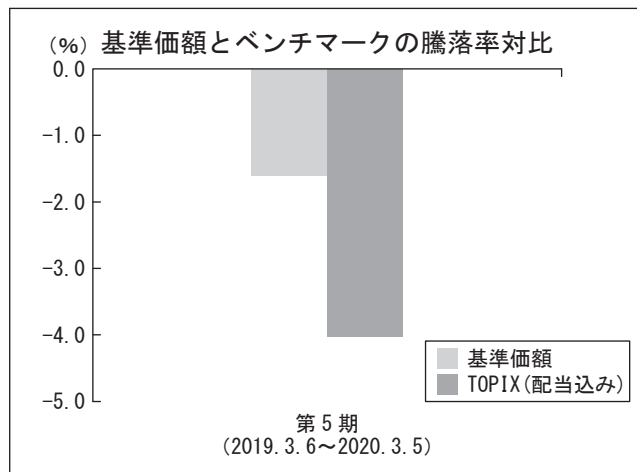
期待を下回る業績となったパルプ・紙、原油価格の下落が嫌気された鉱業をオーバーウェイトしていたことが、ベンチマーク対比でのマイナス要因となりました。

組入上位業種

（2020年3月5日現在）

	業種名	比率
1	電気機器	15.6%
2	情報・通信業	11.1%
3	輸送用機器	7.5%
4	化学	6.8%
5	医薬品	5.7%
6	銀行業	4.8%
7	機械	4.5%
8	小売業	4.4%
9	保険業	4.1%
10	卸売業	4.0%

*純資産総額に対する評価額の割合



【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第5期	
	2019年3月6日 ～2020年3月5日	
当期分配金 (円)		0
（対基準価額比率） (%)		0.00
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		1,001

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

■ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

引き続き、ファンダメンタルズ（基礎的条件）を重視したアクティブ運用によりTOPIX（配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。銘柄の選定にあたっては、個別企業のファンダメンタル分析により、投資魅力があると判断される銘柄を選定し投資します。

1 万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年3月6日～2020年3月5日		
	金額	比率	
信託報酬	122円	1.154%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,546円です。
（投信会社）	（ 83）	（0.784）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（ 34）	（0.327）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 5）	（0.044）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	21	0.196	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 18）	（0.174）	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	（ 2）	（0.022）	
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（ 1）	（0.010）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	143	1.360	

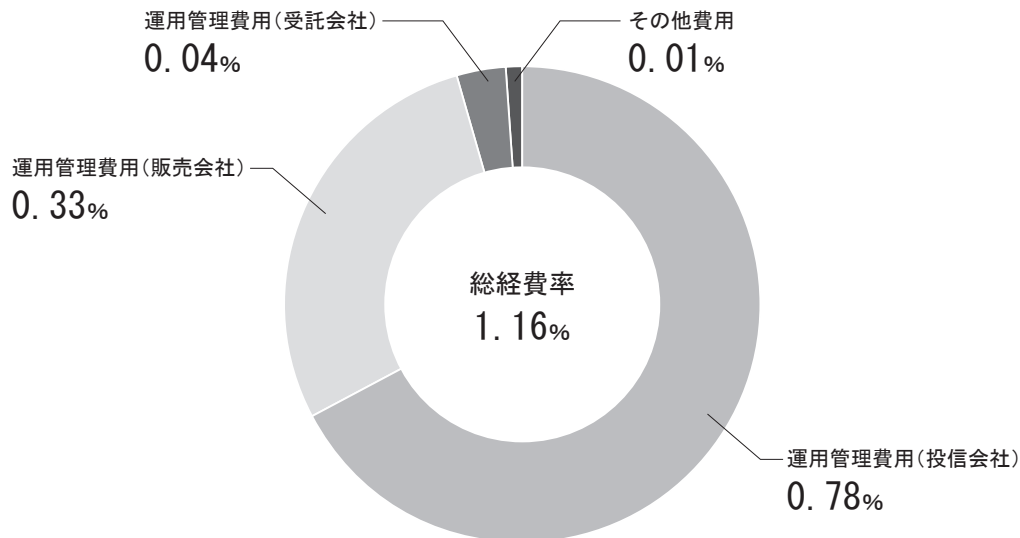
* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.16%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2019年3月6日から2020年3月5日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド	千口 608,596	千円 725,000	千口 578,572	千円 703,313

大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2019年3月6日から2020年3月5日まで）

項 目	当 期
	ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,103,538千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	543,516千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.87

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

利害関係人との取引状況等

（2019年3月6日から2020年3月5日まで）

■利害関係人との取引状況

<大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）>
 当期における利害関係人との取引はありません。

<ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド>

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 1,094	百万円 101	% 9.3	百万円 1,008	百万円 478	% 47.5

* 平均保有割合100.0%

* 平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）>

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,151千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	143千円
(B) / (A)	12.5%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年3月5日現在

■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド	千口 442,673	千口 472,697	千円 522,756

* ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド全体の受益権口数は、472,697千口です。

投資信託財産の構成

2020年3月5日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド	千円 522,756	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	522,756	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年3月5日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	522,756,029円
ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド (評価額)	522,756,029
(B) 負 債	3,898,991
未 払 信 託 報 酬	3,843,276
そ の 他 未 払 費 用	55,715
(C) 純資産総額 (A - B)	518,857,038
元 本	508,822,994
次 期 繰 越 損 益 金	10,034,044
(D) 受益権総口数	508,822,994口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,197円

*元本状況

期首元本額	470,840,049円
期中追加設定元本額	658,186,402円
期中一部解約元本額	620,203,457円

損益の状況

自2019年3月6日
至2020年3月5日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△ 22,198,619円
売 買 益	33,118,283
売 買 損	△ 55,316,902
(B) 信託報酬等	△ 6,638,000
(C) 当期損益金 (A + B)	△ 28,836,619
(D) 前期繰越損益金	△ 10,651,823
(E) 追加信託差損益金	49,522,486
(配 当 等 相 当 額)	(43,053,119)
(売 買 損 益 相 当 額)	(6,469,367)
(F) 計 (C + D + E)	10,034,044
次期繰越損益金 (F)	10,034,044
追加信託差損益金	49,522,486
(配 当 等 相 当 額)	(43,392,309)
(売 買 損 益 相 当 額)	(6,130,177)
分配準備積立金	7,586,434
繰越損益金	△ 47,074,876

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配当等収益 (費用控除後)	2,974,804円
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収益調整金	43,392,309
(D) 分配準備積立金	4,611,630
分配可能額 (A + B + C + D)	50,978,743
(1万口当り分配可能額)	(1,001.9)
収益分配金	0
(1万口当り収益分配金)	(0)

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。（2019年4月1日付）

信託期間の延長に伴う約款変更を行いました。（2019年12月6日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

運用報告書

決算日：2020年3月5日

(第5期：2019年3月6日～2020年3月5日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。・ 外貨建資産への投資は行いません。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(設定日) 2015年3月6日	円 10,000	% —	ポイント 2,085.16	% —	% —	% —	百万円 1,206
第1期(2016年3月7日)	9,078	△ 9.2	1,900.08	△ 8.9	95.8	4.0	4,822
第2期(2017年3月6日)	10,599	16.8	2,217.62	16.7	86.0	9.6	974
第3期(2018年3月5日)	11,847	11.8	2,467.91	11.3	92.1	6.4	1,327
第4期(2019年3月5日)	11,130	△ 6.1	2,410.30	△ 2.3	81.5	16.3	492
第5期(2020年3月5日)	11,059	△ 0.6	2,313.38	△ 4.0	93.1	5.8	522

東証株価指数 (TOPIX (配当込み)) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。

* 設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)2019年3月5日	円 11,130	% —	ポイント 2,410.30	% —	% 81.5	% 16.3
3月末	11,059	△ 0.6	2,395.21	△ 0.6	85.2	12.9
4月末	11,242	1.0	2,434.82	1.0	88.8	10.0
5月末	10,445	△ 6.2	2,275.96	△ 5.6	88.5	9.9
6月末	10,823	△ 2.8	2,338.89	△ 3.0	89.5	9.8
7月末	11,072	△ 0.5	2,360.18	△ 2.1	88.9	9.9
8月末	10,813	△ 2.8	2,280.58	△ 5.4	89.2	9.8
9月末	11,453	2.9	2,418.29	0.3	89.1	9.8
10月末	11,955	7.4	2,539.02	5.3	94.0	5.5
11月末	12,188	9.5	2,588.40	7.4	96.4	2.9
12月末	12,440	11.8	2,625.91	8.9	93.5	5.7
2020年1月末	12,164	9.3	2,569.77	6.6	93.2	5.8
2月末	11,002	△ 1.2	2,305.76	△ 4.3	93.0	5.8
(期末)2020年3月5日	11,059	△ 0.6	2,313.38	△ 4.0	93.1	5.8

* 騰落率は期首比です。

* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：11,130円
 期末：11,059円
 騰落率：△0.6%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

米中貿易交渉の進展への期待や半導体市況の下げ止まり、製造業における在庫調整の進展などから世界景気の持ち直し期待が高まったことが要因となりました。また、国内株式市場において、自社株買いなどの株主還元強化や親子上場の解消への期待など、コーポレートガバナンス改善への取り組みが評価されたことも要因となりました。

(下落要因)

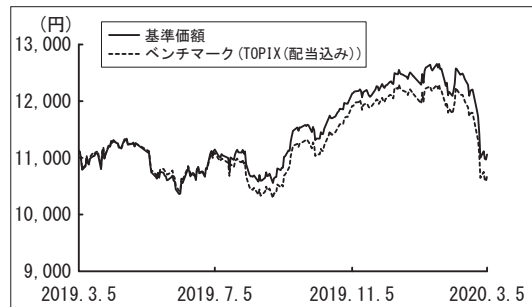
米中の貿易問題や地政学リスクなどへの懸念に加え、期末にかけては中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大から実体経済への悪影響が嫌気されたことが要因となりました。

【投資環境】

国内株式市場は、2019年4月まで、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和と米中貿易交渉の進展への期待から上昇しました。5月の連休後は、トランプ米政権による対中追加関税の賦課や中国通信機器大手への制裁で、年初来安値水準近くまで下落しました。6月後半に米中貿易交渉の再開や、米国による中国通信機器大手への制裁の一部解除が発表されたため、7月前半まで再び戻り歩調を強めました。8月は、トランプ米大統領によるさらなる追加関税実施を示唆したことを嫌気し、年初来安値水準に再び接近しました。

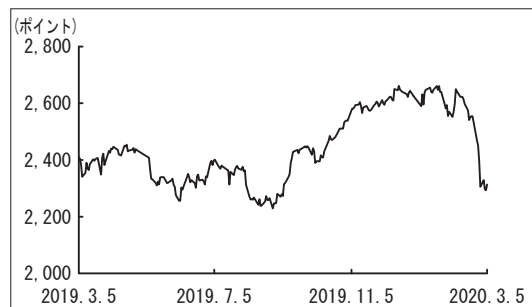
9月以降は、米中貿易交渉の再開発表を好感したことに加え、日米通商交渉の進展や高水準の自社株買いなどから上昇しました。10月初めにはマクロ指標の悪化などから国内株式市場は一時的に下落したものの、中国による米国の農産物購入拡大など、米中貿易交渉が部分合意されるとの報道から切り返しました。10月から12月にかけては、米中貿易交渉の進展と国内経済対策の報道などにより、年初来高値を更新しました。

基準価額の推移



*ベンチマーク（TOPIX（配当込み））は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

TOPIX（配当込み）の推移



2020年1月の国内株式市場は、米国・イラン間の有事リスクで下落から始まったものの、米中貿易交渉第1段階の合意などから反発しました。その後は、中国で発生した新型コロナウイルスの流行への懸念で、1月後半に伸び悩みました。2月前半には米IT（情報技術）企業の好決算などから米国株式市場は高値更新となったものの、国内において新型コロナウイルスの感染拡大が確認されたことが嫌気されました。2月後半には、欧州や韓国など世界各国に拡大し、中国を含む生産ラインの停滞や消費への影響も懸念され、米国株式市場が急落すると、国内株式市場も大きく下落しました。

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、 $\Delta 0.6\%$ となりました。

欧州や中国での経済の減速が続く一方、財政・金融政策に対する期待も高まるなど、今後の世界景気への見方が分かれやすい局面となりました。また、米国と中国による通商交渉問題がリスク要因として意識され、要人発言に市場が一喜一憂する展開となり、株式市場での物色も不安定な状況が続きました。このような市場環境のもと、セクター、銘柄ともに、機動的にアロケーションの変更を行いました。個別銘柄では、太陽誘電や信越化学工業、ワークマン、ディスコ、第一三共などへの投資が、TOPIXに対する超過収益獲得に寄与しました。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の騰落率 $\Delta 4.0\%$ を 3.4% 上回りました。
(主なプラス要因)

業種配分効果および銘柄選択効果ともにプラスに寄与しました。景況感の先行きが不透明な中、業績が堅調に推移したワークマンなどの小売業、第一三共などの医薬品、信越化学工業などの化学の銘柄選択効果が大きくプラスに寄与し、超過リターンの獲得に寄与しました。また、業種配分効果では、ソフトウェアの受注が堅調な情報・通信業のオーバーウェイト、業績が不振な鉄鋼、電気・ガス業のアンダーウェイトがベンチマーク対比でのプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

期待を下回る業績となったパルプ・紙、原油価格の下落が嫌気された鉱業をオーバーウェイトしていたことが、ベンチマーク対比でのマイナス要因となりました。

組入上位業種

(2020年3月5日現在)

業種名	比率
1 電気機器	15.6%
2 情報・通信業	11.1%
3 輸送用機器	7.5%
4 化学	6.8%
5 医薬品	5.7%
6 銀行業	4.8%
7 機械	4.5%
8 小売業	4.4%
9 保険業	4.1%
10 卸売業	4.0%

*純資産総額に対する評価額の割合

今後の運用方針

引き続き、ファンダメンタルズ（基礎的条件）を重視したアクティブ運用によりTOPIX（配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。銘柄の選定にあたっては、個別企業のファンダメンタル分析により、投資魅力があると判断される銘柄を選定し投資します。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年3月6日～2020年3月5日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	22円 (20)	0.196% (0.174)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(3)	(0.022)	
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	
合計	22	0.196	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
期中の平均基準価額は11,388円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2019年3月6日から2020年3月5日まで)

■株式

	買	付	売	
			株数	金額
国内	株数	金額	株数	金額
上場	504,200 (9,300)	1,094,784 (-)	458,000	1,008,754

*金額は受渡し代金

*（ ）内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買		建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 161	百万円 209	百万円 —	百万円 —

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年3月6日から2020年3月5日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,103,538千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	543,516千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.87

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2019年3月6日から2020年3月5日まで)

■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UF Jフィナンシャル・グループ	67.9	38,156	561	三菱UF Jフィナンシャル・グループ	61.7	35,237	571
トヨタ自動車	4.9	36,521	7,453	トヨタ自動車	3.6	27,387	7,607
ソフトバンクグループ	4.8	22,821	4,754	ソフトバンクグループ	5.3	23,882	4,506
武田薬品工業	5.3	20,952	3,953	信越化学工業	1.8	20,223	11,235
日本電信電話	3.5	18,559	5,302	武田薬品工業	4.6	19,860	4,317
ディスコ	0.8	17,866	22,333	キーエンス	0.5	19,213	38,427
村田製作所	2.8	17,753	6,340	日本電信電話	3.5	18,273	5,221
太陽誘電	6.4	17,699	2,765	本田技研工業	5.6	16,690	2,980
キーエンス	0.3	16,739	55,797	村田製作所	2.4	15,783	6,576
三井物産	8.3	14,965	1,803	ディスコ	0.6	14,349	23,916

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2019年3月6日から2020年3月5日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,094	百万円 101	% 9.3	百万円 1,008	百万円 478	% 47.5

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,151千円
うち利害関係人への支払額 (B)	143千円
(B) / (A)	12.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年3月5日現在

■国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
鉱業 (1.3%)	千株	千株	千円
国際石油開発帝石	7.1	7.1	6,468
建設業 (3.6%)			
コムシスホールディングス	1.2	1.1	3,051
大成建設	—	0.8	2,904
清水建設	3.5	0.7	653
鹿島建設	—	2.5	2,852
熊谷組	1	2	5,694
五洋建設	4.7	—	—
大和ハウス工業	1	0.8	2,387

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
九電工	0.5	—	—
日揮ホールディングス	1.3	—	—
食料品 (2.2%)			
ヤクルト本社	0.3	0.3	1,626
雪印メグミルク	0.8	0.7	1,531
アサヒグループホールディングス	0.4	—	—
サントリー食品インターナショナル	0.5	—	—
不二製油グループ本社	—	1.1	2,779
ハウス食品グループ本社	0.1	0.6	1,986
日清食品ホールディングス	—	0.3	2,544

ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本たばこ産業	2	—	—
繊維製品 (0.4%)			
東レ	2.9	3.3	2,009
パルプ・紙 (0.7%)			
王子ホールディングス	1.7	—	—
日本製紙	1.1	—	—
レンゴー	1	4.2	3,301
化学 (7.3%)			
昭和電工	0.7	—	—
信越化学工業	1.5	0.9	10,800
大陽日酸	—	0.7	1,393
三井化学	—	0.9	2,064
J S R	—	1.5	2,952
住友ベークライト	—	0.5	1,575
花王	0.5	0.8	6,548
富士フィルムホールディングス	0.4	0.9	4,825
資生堂	0.4	0.5	3,286
ライオン	—	1.1	2,173
ユニ・チャーム	1	—	—
医薬品 (6.1%)			
協和キリン	0.6	1.5	3,891
武田薬品工業	1.7	2.4	9,350
日本新薬	0.5	0.4	3,152
中外製薬	0.4	0.5	5,730
エーザイ	0.5	—	—
小野薬品工業	—	0.9	2,016
第一三共	0.7	0.8	5,450
大塚ホールディングス	1.1	—	—
ゴム製品 (0.3%)			
TOYO TIRE	—	0.9	1,313
ブリヂストン	0.8	—	—
ガラス・土石製品 (0.7%)			
太平洋セメント	—	0.9	2,266
東海カーボン	0.3	—	—
日本特殊陶業	—	0.8	1,358

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.4%)			
合同製鐵	—	0.7	1,703
東京製鐵	—	0.5	342
非鉄金属 (0.5%)			
三井金属鉱業	0.7	—	—
住友金属鉱山	—	0.9	2,361
古河電気工業	1	—	—
住友電気工業	0.8	—	—
金属製品 (0.2%)			
SUMCO	—	0.6	1,010
機械 (4.8%)			
オーエスジー	0.2	—	—
ディスコ	0.1	0.3	6,771
SMC	0.1	0.1	4,300
小松製作所	1.3	—	—
ダイキン工業	—	0.3	4,332
アマノ	—	0.8	2,095
THK	—	0.7	1,682
I H I	1.1	2	4,336
電気機器 (16.7%)			
イビデン	—	2.8	6,840
日立製作所	1.1	1.2	4,430
三菱電機	—	1.3	1,768
JVCケンウッド	—	7.4	1,724
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	0.5	922
日本電気	1	1	4,205
富士通	—	0.1	1,108
ルネサスエレクトロニクス	1.7	—	—
アルパック	—	0.5	1,502
アンリツ	—	1.5	2,745
ソニー	0.9	1.6	11,086
TDK	0.5	0.1	1,058
アルプスアルパイン	0.5	—	—
堀場製作所	—	0.6	3,468
キーエンス	0.1	0.2	6,844

ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
メガチップス	0.2	—	—
レーザーテック	0.2	0.6	3,240
カシオ計算機	—	0.9	1,635
ファンック	—	0.2	3,525
太陽誘電	1.7	3.2	9,984
村田製作所	0.5	1.7	9,939
ニチコン	1	—	—
KOA	—	0.7	726
小糸製作所	0.6	—	—
東京エレクトロン	—	0.2	4,592
輸送用機器 (8.0%)			
デンソー	0.8	1.1	4,429
東海理化電機製作所	0.5	—	—
トヨタ自動車	1.4	2.7	18,921
日野自動車	1.4	—	—
フタバ産業	2	2.3	1,299
本田技研工業	2.9	2.2	6,179
スズキ	0.4	0.6	2,529
SUBARU	1.1	1.5	3,827
ヤマハ発動機	—	1.1	1,864
豊田合成	0.6	—	—
精密機器 (2.8%)			
テルモ	0.3	1.1	3,949
島津製作所	—	0.7	1,932
オリンパス	—	0.9	1,795
HOYA	0.4	0.4	3,924
朝日インテック	0.1	—	—
メニコン	—	0.5	2,212
その他製品 (2.1%)			
バンダイナムコホールディングス	0.3	—	—
大日本印刷	—	1	2,577
任天堂	0.2	0.2	7,584
電気・ガス業 (0.9%)			
関西電力	—	1.8	2,136
九州電力	2.3	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
北海道電力	4.2	5.3	2,453
陸運業 (3.8%)			
東急	—	2.4	3,967
東日本旅客鉄道	0.2	0.6	5,014
東海旅客鉄道	—	0.1	1,796
西武ホールディングス	1.3	1.5	2,209
日本通運	—	0.6	3,120
ヤマトホールディングス	1.3	—	—
山九	—	0.5	2,220
SGホールディングス	1.8	—	—
空運業 (—)			
日本航空	0.6	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三菱倉庫	—	0.6	1,508
情報・通信業 (12.0%)			
日鉄ソリューションズ	0.6	—	—
T I S	0.6	0.8	5,224
コーエーテックモホールディングス	—	0.3	811
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	0.4	705
野村総合研究所	0.8	1	2,342
アルテリア・ネットワークス	—	1.5	2,718
トレンドマイクロ	0.4	—	—
日本オラクル	0.3	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	—	1.1	3,252
ネットワンシステムズ	0.5	1.1	2,536
日本電信電話	2.2	4.6	11,702
KDD I	1.2	1.9	6,213
ソフトバンク	1.5	3.9	5,812
光通信	—	0.1	2,125
エヌ・ティ・ティ・データ	0.5	2	2,594
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.4	—	—
ソフトバンクグループ	1.3	2.4	12,220
卸売業 (4.3%)			
神戸物産	0.3	0.7	3,010
伊藤忠商事	2.5	1.9	4,622

ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三井物産	2.6	4.2	7,467
日立ハイテク	0.4	0.4	3,212
住友商事	1.7	—	—
三菱商事	3.2	0.9	2,398
阪和興業	0.3	—	—
小売業 (4.7%)			
ビックカメラ	0.5	—	—
MonotaRO	0.3	—	—
J. フロント リテイリング	—	1.5	1,705
ウエルシアホールディングス	—	0.2	1,266
コスモス薬品	0.1	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	0.8	1.2	4,353
ツルハホールディングス	—	0.1	1,258
スシローグローバルホールディングス	—	0.8	6,232
心・パフ・イン・インターナショナルホールディングス	0.3	1.7	3,258
ワークマン	0.3	—	—
ユナイテッドアローズ	0.4	—	—
松屋	0.2	0.8	504
丸井グループ	1.7	1.3	2,774
ヤマダ電機	3	—	—
ニトリホールディングス	—	0.1	1,520
銀行業 (5.2%)			
新生銀行	1.4	2.9	4,074
三菱UFJフィナンシャル・グループ	28.5	34.7	17,554
三井住友トラスト・ホールディングス	0.6	0.2	708
七十七銀行	0.4	2.1	2,841
証券・商品先物取引業 (0.7%)			
SBIホールディングス	0.8	—	—
野村ホールディングス	0.7	4.2	2,039
岡三証券グループ	2.5	—	—
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	5.3	1,478
保険業 (4.4%)			
かんぽ生命保険	—	1.6	2,585
SOMPOホールディングス	0.6	0.7	2,663

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.8	0.9	2,994	
第一生命ホールディングス	0.9	2.8	3,927	
東京海上ホールディングス	1.5	0.8	4,410	
T&Dホールディングス	2.4	5.1	5,043	
その他金融業 (0.8%)				
アルヒ	—	1.3	2,030	
オリックス	1.2	1.1	1,930	
不動産業 (2.3%)				
野村不動産ホールディングス	—	0.3	740	
三井不動産	2	1	2,453	
三菱地所	3.1	1.8	3,394	
東京建物	—	1.3	1,956	
カチタス	0.3	0.7	2,740	
サービス業 (2.4%)				
ツクイ	—	1.9	1,010	
電通グループ	0.5	—	—	
オリエンタルランド	—	0.2	2,675	
リクルートホールディングス	1.4	1	3,888	
リログループ	—	0.7	1,728	
ベネッセホールディングス	—	0.8	2,249	
		千株	千株	千円
合計	株数、金額	160.1	215.6	486,630
	銘柄数<比率>	122銘柄	136銘柄	<93.1%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
T O P I X	30	—

投資信託財産の構成

2020年3月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 486,630	% 91.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	45,124	8.5
投 資 信 託 財 産 総 額	531,754	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年3月5日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	531,754,727円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	34,669,692
株 式 (評価額)	486,630,020
未 収 入 金	4,191,615
未 収 配 当 金	633,400
差 入 委 託 証 拠 金	5,630,000
(B) 負 債	9,004,205
未 払 金	9,004,205
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	522,750,522
元 本	472,697,377
次 期 繰 越 損 益 金	50,053,145
(D) 受 益 権 総 口 数	472,697,377口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	11,059円

* 元本状況

期首元本額	442,673,742円
期中追加設定元本額	608,596,414円
期中一部解約元本額	578,572,779円

* 元本の内訳

大和信託ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド(ダイワSMA専用)	472,697,377円
--	--------------

損益の状況

自2019年3月6日
至2020年3月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	10,431,729円
受 取 配 当 金	10,466,450
受 取 利 息	619
そ の 他 収 益 金	1,526
支 払 利 息	△ 36,866
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,016,502
売 買 益	72,100,186
売 買 損	△ 73,116,688
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 1,048,116
取 引 益	4,516,178
取 引 損	△ 5,564,294
(D) そ の 他 費 用	△ 1,062
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	8,366,049
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	50,023,873
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 124,740,371
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	116,403,594
(I) 計 (E+F+G+H)	50,053,145
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	50,053,145

* 有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。